

子ども支援のための会議の在り方

学籍番号 (209210)

氏名 (杉本 弥生)

主指導教員 (梅川 康治)

1. 本研究の背景と目的

実践課題研究の目的は、子ども支援のための会議の在り方について、実践を進めながら検討することである。2007年の学校教育法改正により、各学校の支援体制の構築がはじまった。小学校において必要な支援を検討する支援委員会の設置率が99.4%、実態把握率が98.6%、特別支援教育コーディネーターの指名率が99.4%と、ほぼ支援体制が整備されたと言える（文部科学省、2016）。だが、松本（2018）は、文部科学省の調査（2012）で、支援委員会の開催頻度が年間3回以下の学校が半数以上を占めていることから、多くの学校で支援委員会が形骸化している可能性を指摘している。支援委員会の機能化が課題となっている学校が多いと考えられる。

そこで本実践課題研究では、公立小学校の特別支援教育コーディネーターである報告者が、場所・構成メンバー・役割・時間・内容・情報共有資料などについて工夫、改善しながら実践していくことで、子ども支援のための会議の在り方を検討していくこととした。なお、学年集団の結びつきを活用するため、毎回の基本のメンバーを学年集団とした。報告者は、子ども支援のための会議の全てに参加した。

2. 会議の実践 I

2.1 第1子ども支援のための会議

子どもの援助ニーズの把握を目的として、担任が援助ニーズを持つと感じている子どもについて、について報告者が聞き取りを行った。メンバーは、担当学年の支援学級担任、養護教諭であった。（養護教諭は、全ての学年に参加）【主な工夫・改善点】①学級ごとに担任から聞き取り、もれなく援助ニーズを把握できるようにした②学習面、行動面、登校、家庭状況の15項目について数字入力する「子どもカラーシート」を活用した。【効果や課題】①学年集団で子どもの援助ニーズを情報共有する様子があった②各学年30分～60分、2日間合計5時間で全学級（通常の学級22学級）の子どもの援助ニーズを担当の教員が会議中にデータ入力し、会議直後に管理職に報告、校内で情報共有できた。だが、項目が多すぎるという意見があった。

2.2 第2回子ども支援のための会議

子どもの早期支援を目的としてアセスメント、支援方法の検討、支援方針の決定を行った。。【主な工夫・改善点】①アセスメントを多角的な視点から行うためメンバーを、子どもと関わりのある教員、管理職、養護教諭とした（校長、教頭、主幹教諭、養護教諭、報告者は全ての学年の会議に参加）②管理職参加のため場所を校長室とした③全員でアセスメントするため、会議資料として教育相談記録と検査結果を用意した。【効果と課題】①参加メンバーが各学年12名以

上で、豊富なアセスメント情報を得ることができたが、1回も発言しないメンバーがいた。②電話や職員室の会話が気になる様子のメンバーがいた③視覚的な会議資料で、会議内容の理解につながる教員がいた。各学年30～60分、2日間合計5時間で全学級の子どもの支援方針を決定し、決定事項を職員会議で共有した。

3. 会議の実践Ⅱ

第3～5回は、援助ニーズを持つ子どもの環境づくりを目的として、子どもの情報共有、アセスメント、見立て、担任の強みを生かした手立ての検討を行った。【主な工夫・改善点】①場所を静かで相談スペースがある教室にした。②全員で検討するため、学年集団と関わりのある教員の10名以内のメンバーとした③学年集団の負担が少ない希望日時に実施した。【効果と課題】①教員からインフォーマルな場での相談が増えた。②全員が発言し、会議が活性化した。③学年集団のニーズに合わせた内容（外部機関との連携、実践学年集団で取り組みの検討、個別の教育支援計画の作成など）に取り組めた。会議時間は、各回、各学年30分～60分、2、3日で合計3～5時間で、会議内容を職員会議で共有した。定例の会議より、臨時の会議をケースに合わせたメンバー（担任、関係教職員、特別支援コーディネーター、保護者、本人など）で実施することが多くなった。

4. 会議の実践Ⅲ

第7～9回も、援助ニーズを持つ子どもの環境づくりを目的として会議を行った。【主な工夫・改善点】①会議時間を30分にするため、担任が子ども支援シート（4つの項目に区切られたA3の用紙に子どもの名前を書いた付箋を貼る）を作成し、参加メンバーに提示して話し合うようにした。②作成した子ども支援シートを画像処理し、全教職員と学校メール配信で共有した。【効果と課題】①情報共有の時間が10分に短縮され、検討、学年のニーズに合わせた内容に20分間取り組めた。教職員の意見から、筆記用具、付箋など子ども支援シートについて毎会議ごと改善することができた②時短勤務で職員会議に参加できない教職員も校内の援助ニーズを持つ子どもを見守ることができるようになった。

5. 実践の結果と課題

子ども支援のための会議の在り方について検討することを目的とし、会議に参加した10名の教員を対象に半構造化インタビュー実施し、KJ法に沿って整理・分析した。「開催のニーズ」「構成メンバーのニーズ」などのカテゴリから、定例、臨時の開催とメンバー、情報共有のニーズが示唆された。また、「会議の効果」のカテゴリから、会議を学年ごとに実施することの有用性が見出された。「子ども・保護者・担任支援につながる」「教職員がつながる」などのカテゴリから、早期発見、支援、会議の情報共有によって学校全体の支援につながることを示唆された。会議に、教員全員が参加することは、特別支援教育への理解を深め、特別支援教育の推進につながったと考えられる。

今後も支援委員会の機能化を図るために、会議を工夫改善して実施していきたい。そのためには、子ども支援シート等の情報共有シートの工夫改善を継続し、重要な情報を伝達できるシステムをつくるのが課題である。また、役割のシステム化を図り、担当者が変わっても機能続ける持続可能な支援委員会にすることも課題である。